

2. 教育学部

(1) 教育学部の教育目的と特徴	2-2
(2) 「教育の水準」の分析	2-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	2-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	2-13
【参考】データ分析集 指標一覧	2-16

(1) 教育学部の教育目的と特徴

1. 教育目的

教育学部の教育目的は、「教育の理論及び實際を教授研究し、学校教育の分野等で活躍する有為な人材を養成する」ことにある（教育学部規程第2条）。具体的には、教員養成を中核に据え、「人間性に富む豊かな教養」「教師としての専門性」「効果的に活用できる情報力」「時代と社会をリードする行動力」「生涯にわたる成長と自己実現力」を有する人材の養成を目的としている（教育学部ディプロマ・ポリシー）。

2. 教育の特徴

教育学部では、上記の教育目的を踏まえ、多面的かつ総合的な取組により、有為な人材の養成を図っている。その特徴としてまず、実践的指導力を身につけた教員を養成するため、教育実習・体験的授業科目を軸（コア）にした「教員養成コア・カリキュラム」を2006年度から発展的に継続実施している。学部教員の協働的研究により開発された本カリキュラムでは、教員に求められる力量を「学習指導力」「生徒指導力」「コーディネート力」「マネジメント力」の4つの力として表す。この4つの力の育成を大学授業と現場実践との有機的連関のもとに展開するため、カリキュラムの中軸に4年間に渡る積み上げ方式の体験・実習を位置づけている。2014年度より4年次に必修化された「教職実践演習」と往還させる形で、公立学校園での長期分散型実践「教職実践インターンシップ」も必修化されている。

次に、本学が第3期中期目標に掲げる、国際社会や地域社会と連携した実践的教育の展開による「学びの強化」に関わる取組を挙げることができる。SDGs（持続可能な開発目標）の理念から、先の4つの力で構成される実践的指導力をバランスよく身につけた反省的で創造的な教員を養成するという考え方にに基づき、ESD 及び地域教育等に関わる現代的課題に応える先導的な養成を行っている。具体的には、必修科目にて、全学生のESDに関する理解を深めるとともに、教科指導に関わる専門科目においても取り組まれている。2019年には、ESD 教師教育世界大会を開催し、ESD に関わる教員養成の一層の強化を図った。また、2018年4月には、「地域教育専修」を設置した。これは、岡山県北の学校現場と地域をフィールドとし、教育学部、学校、市町村教育委員会がともに教員養成の主体となり、学生が、学校や地域の現代的課題を意識しながら自らの学びを能動的・協働的に振り返ることで、これからの教員に求められる資質・能力を育成するものである。

さらに、大学と学校・教育委員会が担ってきた教員養成と現職研修の固定的な役割分担を超え、協働に基づく資質・能力の育成にも取り組んでいる。具体的には、2011年より、「学校課題解決のためのオンデマンド研修とインターンシップ実習の連動事業」、並びに教科専門と教科教育を架橋する教科内容構成に関する指導内容を全ての授業の中に組み込んで指導する「教科構成学開発事業」を行ってきた。その成果は、「内容構成」を名称に付した各教科に関する授業科目を新設するなど、教育職員免許法改正を踏まえた2019年のカリキュラム改編に反映されている。

3. 組織の特徴

教育学部は、岡山県・岡山市教育委員会と緊密に連携・協力しつつ、附属学校園や教育学研究科（専門職学位課程（教職大学院）・修士課程）と一体的に教育活動を推進する組織体制となっている。さらに、岡山大学教師教育開発センター、兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科（博士課程）、教職員支援機構岡山大学センターなどと協働する仕組みが形づくられている。こうした教員養成・現職研修に関する総合的な拠点を構成する位置づけが、教育学部の教育活動を支える組織の特徴として挙げられる。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 6402-i1-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 6402-i2-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料
（別添資料 6402-i3-1～6）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証を実施している場合はその状況がわかる資料
（別添資料 6402-i3-7～8）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 優れた実践的指導力を身につけた教員を養成するため、教育実習・体験的授業科目を中軸にした「教員養成コア・カリキュラム」を2006年度から一貫して継続実施している。学部教員の協働的研究により開発された本カリキュラムでは、教員に求められる力量を「学習指導力」「生徒指導力」「コーディネート力」「マネジメント力」の4つの力として明解に表し、4年間を通じた体系的な教育課程を実現することで、系統的に資質能力が育まれている。〔3.1〕

岡山大学教育学部 教育活動の状況

- カリキュラムの恒常的な改善を図るため、教育学部の開講科目を網羅したカリキュラムマップ、及び履修モデルを広く公表している（別添資料 6402-i3-1～6）。これによりカリキュラム編成の現状を把握し、3つのポリシーに対応したカリキュラム編成となっているか、また各ポリシーに即した授業科目が開講されているかが検討可能となっている。現在、教務委員長を中心とした検討委員会において、各授業が DP および DP をもとにしたコンピテンシーにおいて育成する資質能力を明示することを目指し、新しいマップの作成を推進している。また、カリキュラム改革 WG が組織され、現代の動向やニーズを踏まえた新たなカリキュラムの検討も進められている。[3.1]
- 体験的授業科目として「フィールド・チャレンジ」を設定している。これは、教育現場や他の機関（博物館や福祉施設等）との連携によって開講される授業科目で、具体的・実地的な教育プログラムの企画・立案から実施と評価に至るまで、学生が体験できるよう仕組みされており、教育実践力の育成を意図した学部独自の工夫である。幼児、児童、生徒や教師等と直接交流する中で、教員としての専門性に関する自己課題を発見することが目指されている。[3.1]
- 「岡山県北地域教育プログラム」を 2018 年 4 月に新たに開設し、社会的な要請に込えている。このプログラムは、少子高齢化と人口減少等の教育課題・地域課題を抱える岡山県北の学校現場と地域に対応し、地域学校協働の観点から学校と地域を活性化することを目指す。学校教育をとりまく多様な人々との連携・協働を実現して地域社会に貢献していくことができる教員の養成を挑戦的な授業科目群を設定し、先導的に推進している（別添資料 6402-i3-9）。[3.2]

<必須記載項目 4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1 年間の授業を行う期間が確認できる資料
(別添資料 6402-i4-1)
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料
(別添資料 6402-i4-2～3)
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数
(別添資料 6402-i4-4)
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料
(別添資料 6402-i4-5)
- ・ 指標番号 5、9～10（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2016年度からの60分授業・4学期制導入に合わせ、学部の授業における教育方法・指導の工夫改善を進め、学生の自主的な学修を強化・充実させる契機とするための様々な研修に継続的に取り組んでいる。これにより、教育学部の多くの授業でアクティブ・ラーニングの促進が図られ、課程や専修等を越えた学生同士の協働的学びが日常的に行われている。[4.1]
- 教職への導入を図る指導体制の構築を図っている。例えば、教育実習改革WGを組織し、教育実習における様々な課題についての改善策の検討を行った。また、リメディアル教育の導入、グループワークによる所属意識の涵養、専門基礎科目履修年次の1年次への移行等により、早期から教職への意欲を高めるための取組を進めている。また、2019年度より、入学直後の教職必修科目である「教職入門」において、現職教員とグループワークを行うなど、教職の理解と意識付けを促進する取組を積極的に行っている。[4.1]
- 2013年度に必修化された、公立学校園（2019年度は県下38校園）における長期の体験的活動「教職実践インターンシップ」の実質的な運用・改善を進めながら今日に至っている（別添資料6402-i4-6～7）。各講座から毎年ローテーションで担当し、35名程度が協働・分担して指導する。従って殆どの教員が学部を目指す教員像（4つの力）と向き合う機会となり、教員養成教育の理念の共有を図りながら指導を推進している。[4.4]
- この長期分散型の「教職実践インターンシップ」（9日以上、7週以上、40時間以上）は、学生が「教職実践演習」と並行して行うことで、学校現場でのインターンシップによる実践および課題を、大学での教職実践演習で振り返り、次の学校現場での実践に活かすという理論と実践の架橋・往還を可能にしている。内容及び方法は、毎年、「教職実践演習ハンドブック」として教員・学生に配付され、体系的な教育が展開されている（別添資料6402-i4-8）。[4.6]
- 教育実習および教職実践インターンシップの指導体制については、事前・事後指導を含めて、特に実務家教員が橋渡し役となり、教育学部と附属学校園・公立学校園・教育委員会等との密接な連携に基づいた指導体制が確立されている。とりわけ学部と附属学校園は強固に連携している。例えば、附属幼稚園と幼児教育講座は、年間を通じて教育研究推進会議等を持ち、課題や学生情報の共有を図っている。実習期間のみならず、附属園の教員から学生は指導を受けることができ、講座教員も常に園の実践教育研究に携わっている。[4.0]

＜必須記載項目 5 履修指導、支援＞

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 6402-i5-1）
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 6402-i5-2）
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 6402-i5-3）
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料 6402-i5-4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 全学組織の教師教育開発センターとの協働体制を活かし、学生の教職への意欲と適性の向上を目指し多彩な支援を実施している。例えば、「教師力養成講座」（2018年度から「教師力養成演習」として授業化、2019年度履修者53名、履修者外参加者を含む総数延べ379名）、「教採集中セミナー」（2019年度12回、同年度延べ925名）、採用試験説明会（2019年度は13県・政令市、計21回）、管理職経験者や卒業生から助言を得る場の「教職ガイダンス」（2年次生以降は全員参加）等を継続的に行っている。教職相談室は年間を通じて広く利用されている（別添資料 6402-i5-5～6）。また、学生の情報源や指針となる「教職ガイドブック」を就職・学生委員会が主導し年1回発行し活用している。[5.1]
- 学生の教職への意欲や適性等を把握・診断・評価するために、就職・学生委員会を中心に、「進路等希望調査」（全学年対象）、「教員採用試験受験状況・合格状況調査」及び「進路等状況調査」（4年次生対象）を経年実施している。学生への早期対応のみならず、長期的な変化や同一学年の経年変化の把握、対応、改善に役立てられている。これらの情報資料は、学部全教員にメール添付などで配信し、教授会でも挙げられ共有されている。[5.3]
- 現代の教員に求められる実践的指導力を身につけ、職業的自立を図るため、教育実習・体験的授業科目を軸（コア）にした「教員養成コア・カリキュラム」を2006年度から継続実施している。カリキュラムの中軸には、4年間に渡る積み上げ方式の体験・実習を位置づけ、系統的な履修を実現している。この内、公立学校園での長期分散型実践「教職実践インターンシップ」は必修化され、教職に就く直前の4年次生の社会的・職業的自立を促している（別添資料 6402-i5-7）。[5.3]
- 各教員は、教員養成コア・カリキュラムを構成する授業科目で、「教職実践ポートフォリオ」を用い、全学生が教職に対する自らの力量を自己評価するとともに

に教職課程履修に係る自己課題の発見を促している。必要な場合は面談を実施するなど、定期的に担当学生の教職に対する適性を把握し、教職に対する学生の意欲向上や適性をめぐって指導を行っている。なお、学生に適切な助言や示唆を与えることのできる教育体制を確立するためのFD研修を実施し、指導教員の教育力向上を図っている。[5.3]

＜必須記載項目6 成績評価＞

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 6402-i6-1～3）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 6402-i6-4～5）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 6402-i6-6）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2016年度からの60分授業・4学期制導入により、学期毎に成績評価を行うこととなった。これにより、学生の成績状況を細かく把握する機会が増え、履修指導などに役立てられている。また、スマートフォン等からも利用可能な学習管理システムMoodleが2017年度より導入され、多面的、総合的な評価と合わせて、感想や意見申立て、学生への情報周知にも活用されている。[6.0]
- 本学では、現代の高等教育が直面している課題に応えるため、教育システムの改善を進めてきており、教育学部も主体性を持ってそれに関わり改革を推進している。その一つが、授業科目を領域ごとにレベル分けし系統性を明確にするナンバリングであり、これによって教員養成コア・カリキュラムの全体像が一層明確になるとともに、成績評価の理解に役立っている。[6.0]

＜必須記載項目7 卒業（修了）判定＞

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 6402-i7-1～2）
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料（別添資料 6402-i7-3～4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

岡山大学教育学部 教育活動の状況

- 教員養成に関わる学びの強化を目指し、2018 年度より、学生が履修する授業科目によって「何ができるようになるか」を明確化し、どのような学修成果を得れば卒業を認定し、学位を授与するかという方針をできる限り具体的に示すことを目的として、観察可能な能力を「コンピテンシー」として明示し、それをディプロマ・ポリシーと関連づけている。 [7.0]
- 2016 年度からの 60 分授業・4 学期制導入により、学期毎に年間 4 回の卒業判定を行うこととなった。これにより、年間を通じて卒業判定が行われるようになり、何らかの事情により卒業延期となった学生は、比較的短期間で卒業判定を受ける機会を得るようになった。 [7.0]

<必須記載項目 8 学生の受入>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 6402-i8-1）
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 6402-i8-2）
- ・ 指標番号 1 ～ 3、6 ～ 7（データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 入学定員に対する平均比率は、学校教育教員養成課程 102%、養護教諭養成課程 100%と適正数を維持している（2016～2019 年度）。オープンキャンパスでは事前予約で人数を抑制する措置をとっているが、2019 年度、本学部で 2,230 名の参加があった。広報の充実、高大連携事業（講師派遣、大学訪問等）の実施、中学生対象の大学探検など、学生が十分に本学部を理解した上で入学でき、かつ多様な学生を受け入れることができるよう工夫や努力を継続している。 [8.1]
- 多様な学生の入学を促進し、養成する人材像に応じた学生を受け入れるため、A0 入試と一般入試（前期日程）を実施している。A0 入試では、幅広い資質を評価するため、自己推薦書や面接により、多面的な選抜を行っている。また、2015 年度入試より、国際バカロレア入試を開始し、国際社会で活躍できる資質を備えた学生の選抜を行っている。さらに、2018 年度入試より、教職への意欲や適性の高い高校生をよりスムーズに教員養成につなげるため、「岡山県北地域教育プログラム入試」を新たに導入し、岡山県北地域の教員として、学校や地域社会に貢献できる資質を備えた学生の選抜を行っている。 [8.1]
- 適正な入学者の確保に向け、選抜方法の違いによる教員就職率等の分析や、学

生の修学上の課題について調査等を行い、その情報を FD 研修等により全教員が共有し、入試の改善に取り組んでいる。新設の推薦入試「岡山県北地域教育プログラム入試」では小論文、個人面接（口述試験を含む）、集団面接（グループワーク形式）などを選抜方法としている。地域固有の課題や現代的な教育課題に、他者と協働しながら主体的に取り組む、積極的な姿勢を持つ学生の入学を目指した選抜方法を独自に展開している。 [8.2]

＜選択記載項目 A 教育の国際性＞

【基本的な記載事項】

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数
(別添資料 6402-i4-4 (再掲)、6402-iA-1)
- ・ 指標番号 3、5 (データ分析集)

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 2016 年より、グローバルな視点を持った教員を育成すべく、日本人学生の海外派遣を推進するため、海外での体験的活動等を行う「グローバル特別実習」を単位化した。初年度は、カンボジア、オーストラリア、及びアメリカに、日本人学生 22 人を派遣した（2017 年度は、42 人に拡大）。また、独立行政法人国際協力機構（JICA）より受託している研修「サブサハラ・アフリカ初等理科教授法と評価手法」等による教育関係者の来日、交流など、国際的な活動も活性化している。 [A. 1]
- 全学 SDGs の取り組みの一環として、2017 年度より、東アジアと東南アジアの教師教育の拠点機関と連携し、持続可能性の考え方を取り入れた、アジア地域における教師教育の構築を目指す「ESD の教師教育推進に向けた国際研究拠点の構築」、あるいは、大学が地域社会や学校と連携をしてグローバル・シチズンシップ教育（GCED）の教育プログラムを開発実践し、GCED の国際連携拠点づくりを目指す「持続可能な地域社会の担い手育成を目指したシチズンシップ教育研究」等の実践を学生とともに推進し、グローバル人材育成に努めている。 [A. 1]
- SDGs の理念から、実践的指導力をバランスよく身につけた反省的で創造的な教員を養成するという考え方にに基づき、ESD に関わる現代的課題に応える先導的な養成を行っている。具体的には、必修科目にて、全ての学生の ESD に関する理解を深めるとともに、教科指導に関わる専門科目においても取り組まれている。2019 年には、ESD 教師教育世界大会を開催し、ESD に関わる教員養成の一層の強

岡山大学教育学部 教育活動の状況

化を図った。[A. 1]

<選択記載項目B 地域・教育委員会・附属学校との連携による教育活動>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本学部は、教師教育開発センターとともに、教員の養成および資質・能力の向上並びに教育上の諸課題に対応するため、岡山県教育委員会並びに岡山市教育委員会と連携協力を進めるための包括的な協定書を2011年に新たに締結している。その成果は多方面に渡り、教員養成、教員研修、学校教育上の諸課題への対応等をともに考え協働する体制が整い、実行されている(別添資料6402-iB-1)。2019年度からは、将来、工業の教員不足が懸念される中、地域の声に応え、高等学校教諭一種(工業)の免許取得を可能とした。[B. 1]
- 2018年度より、学校教育教員養成課程・養護教諭養成課程に地域教育専修を設置している。その中で、学校づくりと地域づくりの持続可能な好循環を促すことのできる教員養成のために、「岡山県北地域教育プログラム」を開発し、実施してきた。具体的には、地域の学校との協働に関わる新たな授業科目「地域学校協働研究」や、特定地域に深く関わる実習「地域学校協働フィールドワーク」などを多数開講し、地域密着型の学びを大学、教育委員会、ホームタウン(岡山県北の特定地域)との連携の中で実現している。[B. 1]
- 2017年度、西日本では初の大学拠点となる「教職員支援機構岡山大学センター」が教育学部構内に開設された。同センターは、中国・四国地方における教職員支援機構と大学や教育委員会とのネットワークの拠点や、教員の資質能力の向上に関する調査・分析・研究の拠点、さらには教職員支援機構が行う研修の拠点としての役割を担っている。同センターとの連携・協力関係が築かれており、協働的に学校教員の養成、採用、研修の改革に関わっていく体制が整っている。[B. 1]
- 2017年度より、文部科学省委託事業「教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業」を継続的に推進してきた。2019年度には、「民間教育事業者との連携による教員の資質能力向上」に取り組んだ。具体的には、これまでの岡山県・岡山市教育委員会との連携事業等にて蓄積した知見に基づき、学校と連携した活動に取り組むNPOと連携し、教員に求められるファシリテーションスキルを効果的に修得可能な教員養成プログラムの開発と実践の検証を行い、その成果を公表した

(別添資料 6402-iB-2) 。 [B. 1]

- 学部との連携強化による地域のモデルとしての教育研究推進の充実を継続的に図っている。附属学校の教育・研究のあり方や将来構想、年度計画及びその評価等、企画・運営における重要事項を協議するための「岡山大学教育学部附属学校園運営会議」を学部と連携して設置し議論を進めるとともに、ガバナンスを強化し、大学・学部の方針を踏まえた学校運営を実現するために、専任の校園長（教授（特任を含む））を置くように制度改正を行い、附属小学校長を専任校長として全国公募により採用している。 [B. 0]

<選択記載項目C 教育の質の保証・向上>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 教育学部・教育学研究科FD委員会が中心となり、年間を通じて、計画的、継続的にFD研修が実施されている。2018年度は8回、2019年度は11回実施された。「Project Based Learning」「STEAM」「教員養成改革の動向」等をテーマに、教育の質保証に向け取り組んでいる。また、教員活動評価は、部局の教員活動評価委員会により改善を加えながら毎年実施され、教員自らが自己の諸活動を振り返って点検・評価を行い、意識改革および教育研究活動等の活性化を促すことに役立っている。 [C. 1]
- 学生の生の声を聞き、教育改善に繋げるため、定期的に「教育学部・教育学研究科カリキュラム改善懇談会」を開催している。これは全講座・研究科からの学生代表と研究科長、教務委員会・教育実地委員会委員らが集い、忌憚のない意見を学生から聴取する場となっている。学習環境、実習・インターンシップ、免許取得、指導体制、課外活動など多岐にわたり、教育改善の貴重な情報源となっている。 [C. 1]
- 2015年度には、東京学芸大学実施（現在は教員養成評価機構に委託）による「教員養成教育認定評価」を受審し、2016年度の評価結果において、地域の教育委員会との連携等、全基準領域で高い評価を受けた。2019年度には改めて、教員養成教育認定評価の自己分析書（中間報告）を作成し、教員養成評価機構関係者による外部評価を実施し、その後の進捗状況や課題の確認を行った。定期的な外部評価、第三者評価に積極的に努めている（別添資料 6402-i3-7～8（再掲））。 [C. 2]
- 岡山県教育委員会並びに岡山市教育委員会と多くの連携協力事業を展開して

岡山大学教育学部 教育活動の状況

いる。取り分け、合同連携協力会議では、地域の現代的な教育課題や養成に関わる課題について関係者から忌憚のない意見を聴取する場となっている。必要に応じて専門部会が設けられ、協働の中で、実質的な課題解決がなされていく仕組みが出来上がっている。2019 年度には、「地域社会から見た本学部の姿」を再確認し、地域等社会からのニーズや期待を捉えるための調査を実施し、本学部の取り組みに対する率直な意見聴取や評価を行うことができた。これら直接的な声を受けとめ、教育の質保証に繋げるよう努めている。 [C. 2]

<選択記載項目D リカレント教育の推進>

【基本的な記載事項】

- ・ リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所（別添資料 6402-iD-1～2）
- ・ 指標番号 2、4（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 高大連携事業を通じた高等学校における模擬授業、高校生への大学の授業の一部公開など、教員への意欲・関心を高めるための取り組みを行っている。さらに、高校生を対象としたワークショップや研究発表会の開催など、教育・研究の魅力を伝えるとともに、教職への意欲と岡山大学教育学部入学への意欲を高める取り組みも行っている。 [D. 1]
- 広域の地域拠点として、年間を通じて多彩な免許状更新講習を開講し（2019 年度開講数 126 講座、定員 6,621 名）、リカレント教育の場を提供している。教育委員会及び地域教育機関等との連携・協働を深める観点から、大学構内にとどまらず地域の各機関でも実施されている。2013 年度から県教育委員会等と連携し、継続実施されている「授業力パワーアップセミナー」は、力量形成を図る貴重な場となっている（2018 年度は大学教員延べ 21 名が参画）。 [D. 1]

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

＜必須記載項目1 卒業（修了）率、資格取得等＞

【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 6402-ii1-1）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 6402-ii1-2）
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 岡山大学学士課程教育構築システム（Q-cum system）を利活用し、学修成果の測定・可視化を行ってきた。このQ-cum systemは、カリキュラム改善のための基礎資料となる「科目分布表」及び「科目分布チャート」を作成する科目分布システム、並びに学習成果を把握するための「学士力評価チャート」を作成する学士力チャートシステムで構成されている。これにより、教育内容と学修成果を客観的な指標として抽出できる。学部全体の把握はもとより、教員一人一人が持続的なカリキュラムマネジメントを遂行できる体制の構築を目指している。 [1.3]

＜必須記載項目2 就職、進学＞

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21～24（データ分析集）
- ・ 教員就職率（教員養成課程）（文部科学省公表）
- ・ 正規任用のみの教員就職率（教員養成課程）（文部科学省公表）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 教職相談室など、教職に向けた支援体制を整えるだけではなく、教育学部の組織の特徴を活かし、教育委員会と連携した入職後のアフターケア（教師力養成講座やメンタルケアなど）の構築へ向けた取組を始動している。これにより、初任者だけでなく、学生が将来を見通し安心して教職に臨むことを助けると考えている。 [2.0]

＜選択記載項目A 卒業（修了）時の学生からの意見聴取＞

【基本的な記載事項】

- ・ 学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料

岡山大学教育学部 教育成果の状況

(別添資料 6402-iiA-1～3)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 教育改善に資する基礎的データを収集分析するため、2018年度(2019年3月卒業)における全学部の新卒生に調査を行った(教育学部の個別分析を含む)。本調査は全学において継続実施されており、過去5年分のデータを用いて、2014～2018年度までの経年変化も分析されている。内容は、教育目標の達成度、達成に寄与した授業活動・諸活動、教育方法・内容等の満足度等であり、教育改善に役立てられている。[A.1]
- 教育学部が推進する「教員養成コア・カリキュラム」の中軸科目「教職実践インターンシップ(9日以上、7週以上、40時間以上の長期分散型実践)」の効果を検証するため、2017年度履修後の4年生全員(280名)を対象にアンケート調査を実施した。合わせて強化分散型(2日間以上の連続実践を含む)を試行し、その効果も検討した。「学習指導力」「生徒指導力」「コーディネート力」「マネジメント力」の4つの力量から自己評価を求めた結果、長期分散型では「生徒指導力(67.4%)」が高まったと回答し、強化分散型では、「学習指導力(50.0%)」「生徒指導力(33.3%)」「コーディネート力(33.3%)」との結果となった。強化分散型の成果は、直ちに新設の地域教育専修の実践にも反映されている。[A.1]

<選択記載項目B 卒業(修了)生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業(修了)後、一定年限を経過した卒業(修了)生についての意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料(別添資料 6402-iiB-1～2)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2016年度、卒業後2～3年の現職教員を対象とした、教育学部での教員養成教育に関するアンケート調査を実施した。教育学部のディプロマ・ポリシーに関して、どれだけ身につけていたか自己評価を求めるなどした結果、「人間性に富む豊かな教養(57.6%)」「生涯にわたる成長と自己実現力(62.1%)」が高く、資質力量を高めるために本学部在学中の実習が有効であったと評価していることが示されている。[B.1]

<選択記載項目 C 就職先等からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 就職先や進学先等の関係者への意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料
(別添資料 6402-iiC-1)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2016 年度、卒業後 2 ～ 3 年の現職教員を指導する学校長を対象とした、教育学部での教員養成教育に関するアンケート調査を実施した。教育学部のディプロマ・ポリシーに関して、どれだけ身につけていたか客観的な評価を求めるなどした結果、いずれの項目も高く、「人間性に富む豊かな教養 (64.6%)」「生涯にわたる成長と自己実現力 (69.2%)」「学習指導力 (70.8%)」「生徒指導力 (57.0%)」など、教師としての専門性も含め、高い客観的な評価を得ていることが分かった。

[C.1]

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍 状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する 科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数 (常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業 データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路 データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 部分の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。